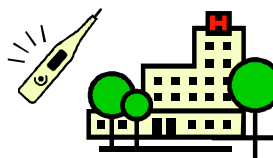


企業会計予算の概要 予算額 2,648 億円

(前年度比 7.4%減)

病院事業会計

予算額 251 億円
(前年度比 0.1%増)



安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、新生児集中治療室（NICU）の増床や、高度医療機器の更新・整備などを行います。

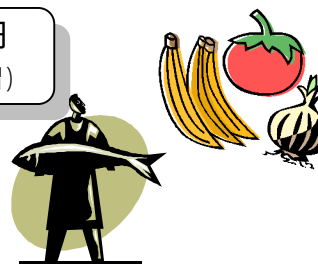
収益的収入	214 億円
収益的支出	221 億円
差引	7 億円
未処理欠損金	186 億円

健全経営に向けた取組

多様化する医療ニーズに対応しつつ、安定的かつ継続的に医療サービスを提供するため、地域の医療機関との連携を推進するなど、より効率的で健全な病院経営を目指します。

中央卸売市場事業会計

予算額 40 億円
(前年度比 7.3%増)



経営の効率化への取組

業務委託の効率化等により、経営効率化の取組みを進めます。

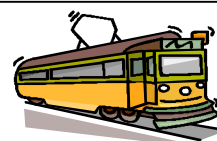
市場用地の拡張

市場に隣接する廃道用地を取得し、積荷・荷さばきスペース等を確保することにより、円滑な市場運営を図ります。

収益的収入	18 億円
収益的支出	28 億円
差引	10 億円
未処理欠損金	49 億円

軌道事業会計

予算額 18 億円
(前年度比 1.4%減)



安全運行の確保

安全運行の確保のため、ロープウェイ入口～電車事業所前間の軌道改良工事や、老朽化した車両の改良などを行います。

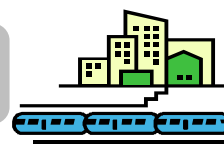
収益的収入	13 億円
収益的支出	14 億円
差引	1 億円
未処理欠損金	1.3 億円

事業経営の改善

これまで進めてきた利用促進策、増収策や効率化策等を更に推し進めます。

高速電車事業会計

予算額 873 億円
(前年度比 19.4%減)



駅施設などの安全対策

お客様の安全を確保するため、南北線ホーム柵設置（H21～24）、ホーム階の防火シャッター設置等を、順次進めています。

収益的収入	485 億円
収益的支出	460 億円
差引	25 億円

ICカードによるサービスアップ

ICカード「SAPICA（サピカ）」により、自動入金サービスなどにより便利な機能をご利用いただけます。今後もお客様サービスの充実に向け検討を進めていきます。

未処理欠損金 3,371 億円

健全化に向けた取組

東西線でワンマン運転を開始し車掌を削減するなど、効率化を進めるとともに、乗客誘致・広告料等の増収策に取り組み、経営の健全化を着実に進めていきます。

水道事業会計

予算額 621 億円
(前年度比 2.0%減)



安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水の供給のため、水道水質の保全と、浄水場・配水施設などの整備や耐震化を計画的に進めます。

収益的収入	423 億円
収益的支出	386 億円
差引	37 億円

お客様サービスの充実

水道料金を、クレジットカードでも支払いができるように準備を進めます。

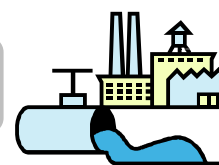
未処分利益剰余金 59 億円

健全経営に向けた取組

事業の重点化や業務の委託化を推進するなど、引き続き、より一層のコスト削減に努め、企業債残高の縮減を図り健全経営を堅持していきます。

下水道事業会計

予算額 845 億円
(前年度比 1.0%増)



暮らしの安全と安心の確保

水害や地震といった災害に備え、雨水拡充管の整備などの浸水対策や、下水道施設の耐震化を進めます。

収益的収入	424 億円
収益的支出	436 億円
差引	12 億円

うるおいと安らぎある街の実現

水環境を保全するため、豊平川雨水貯留管事業に着手し合流式下水道の改善に努めます。

未処理欠損金 285 億円

安定した経営のための基盤強化

厳しい財政状況の中で安定した経営を継続していくため、効果的な事業の選択、財源の充実、効率的な事業運営により、経営基盤を強化する取組を推進します。

予算額は収益的支出と資本的支出の合計です。

特別会計予算の概要 予算額 3,053 億円

(前年度比 6.5%減)

土地区画整理会計

予算額 42 億円

西宮の沢地区、富丘西地区の事業が終了すること等により、前年度比 25.1%の減となります。



老人医療会計

予算額 6 億円

後期高齢者医療制度への移行に伴い、21 年度は精算分のみ予算計上しております。

後期高齢者医療会計

予算額 184 億円

保険料の減等により、前年度比 1.1%の減となります。
一般会計から保険料を軽減するための繰入金約 24 億円を含めて総額 35 億円の繰入を受けます。



駐車場会計

予算額 4 億円

一般会計に 56 百万円の繰出を行うこと等により、前年度比 15.1%の増となります。



母子寡婦福祉資金貸付会計

予算額 2 億円

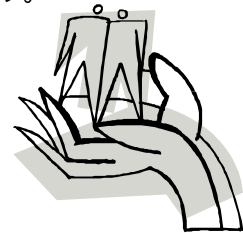
母子福祉資金の貸付額の減等により、前年度比 4.0%の減となります。

介護保険会計

予算額 945 億円

在宅の介護保険サービスや介護予防などを充実させるほか、介護に従事する方の待遇改善のため報酬単価が増となることから、前年度比 3.5%の増となります。

介護保険サービスの利用者数は 50,900 人と見込んでおり、利用者 1 人あたりの保険給付額は月額約 14 万 6 千円となります。



介護給付費準備基金及び国からの臨時交付金を積立てた基金から、23 年度までに約 31 億円を繰入れることにより、今後 3 年間の 1 人あたり保険料を現行より引き下げます。

国民健康保険会計

予算額 1,857 億円

療養給付費の減等により、前年度比 2.9%の減となります。

一般会計から、一世帯あたり保険料を軽減するための繰入金約 129 億円を含めて、総額 254 億円の繰入を受けます。



基金会計

予算額 15 億円

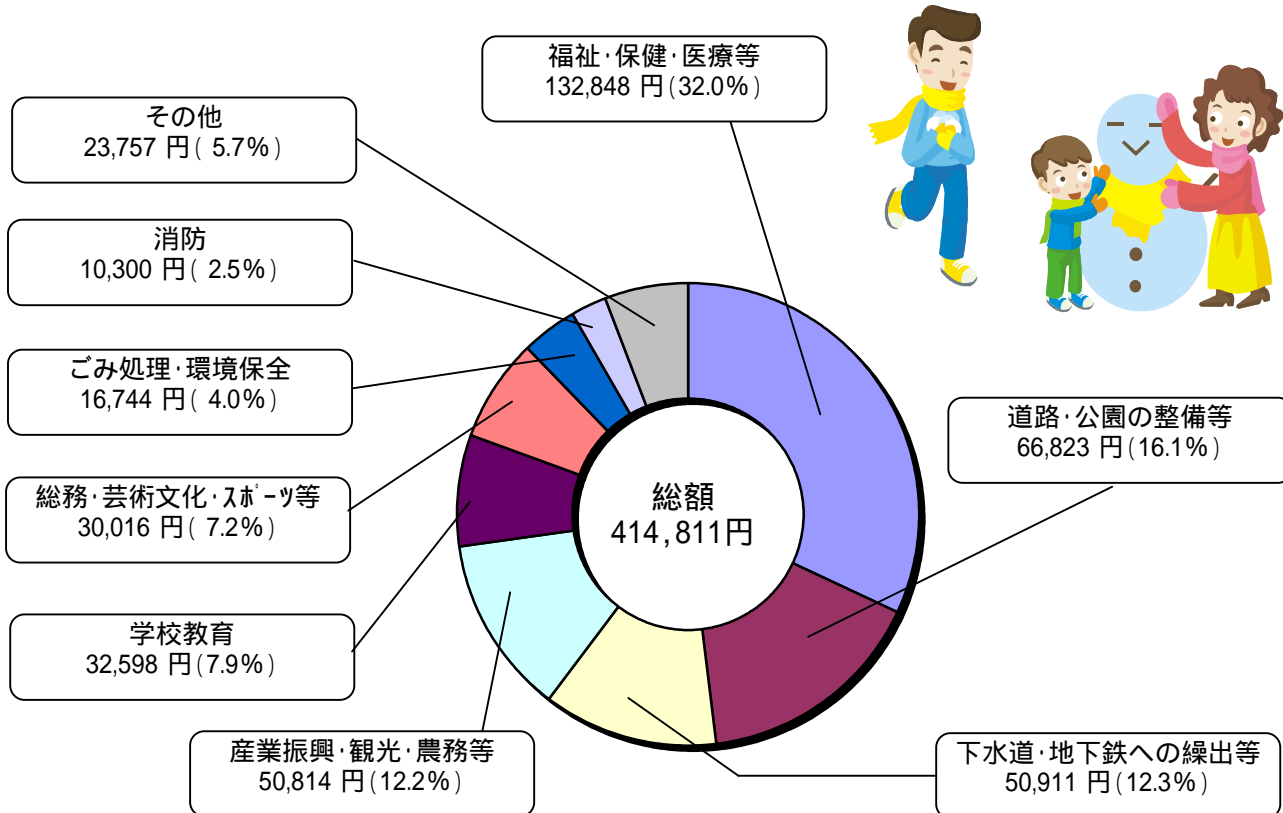
基金の預金等利子の減などにより、前年度比 19.6%の減となります。

市民一人当たりのサービスと負担

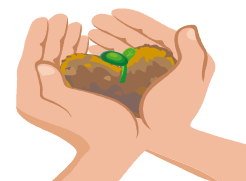
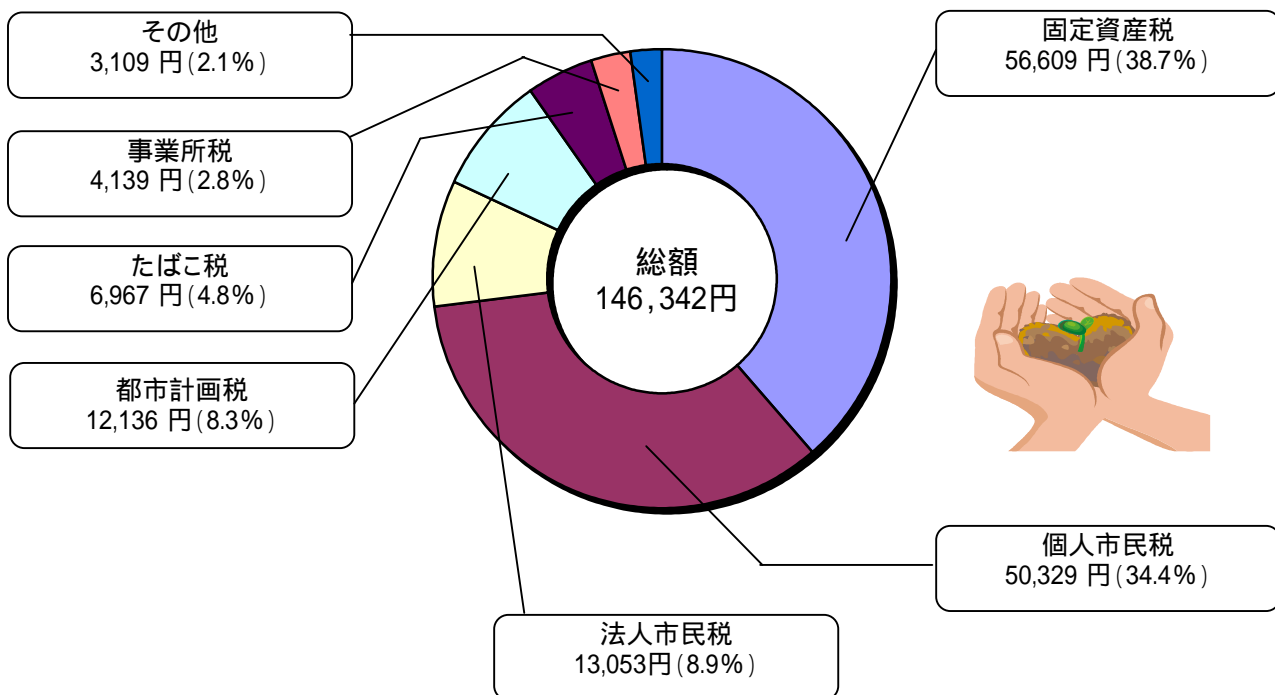
平成21年1月1日現在人口 1,899,664人

<市民一人当たりのサービスコストの状況>

各経費には、各分野に関連する事業費のほか
関連する職員費及び公債費を含む



<市民一人当たりの市税負担の状況>



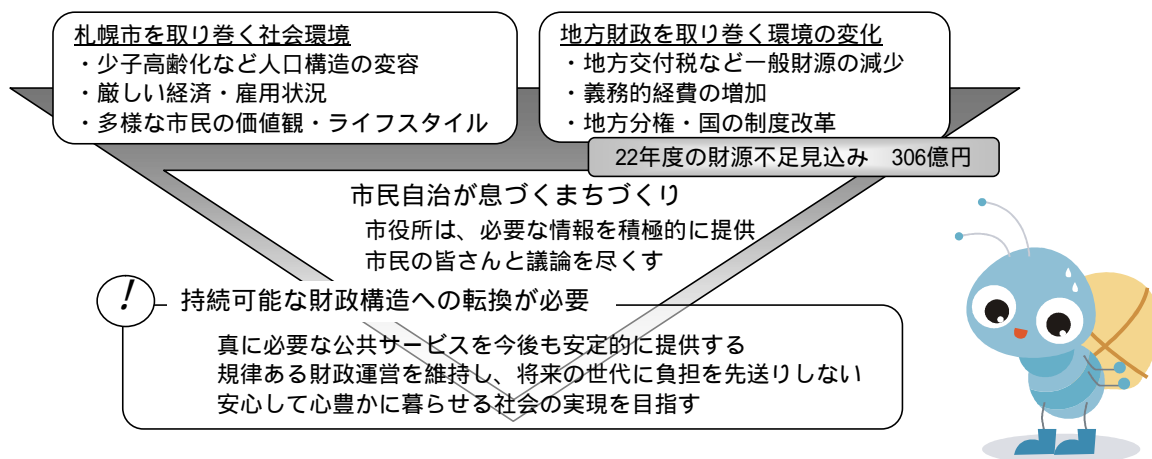
()内の数字は構成比です。

行財政改革プランの進捗状況と収支不足の解消

札幌市では、今後も安定した公共サービスを提供していくことを目的として、平成19年12月に「札幌市行財政改革プラン」を策定しました。プランでは、中期財政見通し（19年5月公表）において見込まれる22年度の財源不足306億円の解消を図ることとしています。

21年度予算案では、総額170億円の見直しを行うこととしています。

プランの目的と必要性



行財政改革プランの財政効果と進捗状況

(単位 億円)

項目	行財政改革プラン	21年度実施		20年度の効果が持続する取組	20-21計	21年度における主な取組内容 (単)は効果が単年度限りのものを示す
		うち効果が持続する取組	20-21計			
内部努力によるもの	115	72	24	49	120	
事務事業の見直し(内部効率)	39	11	11	16	27	一般事務費の節減や施設運営管理費等の見直し
人件費の見直し	27	9	9	11	20	職員数の見直し(計量検査所業務、ごみ収集業務、学校用務員・給食調理員業務の一部委託化等)、派遣人件費の見直し、特殊勤務手当の見直し、寒冷地手当の見直し
他会計繰出金の見直し	48	52	4	21	73	公営企業の経費削減、下水道会計における平準化債の発行(単)
事業の選択と集中によるもの	20	8	8	5	13	
市民の皆さんに影響のあるもの	56	11	11	19	30	
事務事業の見直し(サービス水準等)	25	1	1	15	16	高齢者福祉バス(老人バス)の見直し、パートナーシップ排雪の排雪量の見直しなど
受益者負担の適正化等(使用料・手数料等の見直し)	31	10	10	4	14	(60ページ参照)
財産等の有効活用	115	80	1	0	80	土地の売払い(単)、土地開発基金・まちづくり推進基金の取崩し(単)
見直し効果額合計	306	170	43	73	242	

中期財政見通し（20年1月）

（単位 億円）

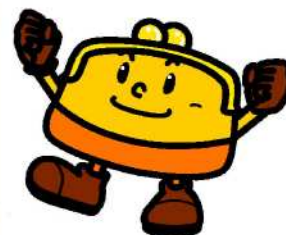
	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)
市税、交付税、譲与税・ 交付金等の一般財源 (臨時財政対策債を含む)	4,442	4,413	4,384	4,355	4,326
国・道支出金	1,432	1,446	1,472	1,497	1,523
市債 (臨時財政対策債を除く)	307	302	296	295	291
その他	1,535	1,421	1,411	1,408	1,406
歳入合計 A	7,716	7,582	7,563	7,555	7,546
人件費	1,141	1,142	1,105	1,069	1,030
扶助費	1,736	1,768	1,808	1,845	1,884
公債費	1,017	1,014	1,022	1,011	1,000
普通建設事業費	692	692	692	692	692
他会計繰出金	971	1,014	993	990	985
その他	2,205	2,215	2,216	2,220	2,222
歳出合計 B	7,762	7,845	7,836	7,827	7,813
収支不足 A-B	▲ 46	▲ 263	▲ 273	▲ 272	▲ 267

21年度予算における収支不足の解消

（単位 億円）

20年1月中期見通し収支不足	▲ 263	
税収減などによる収支悪化	▲ 112	市税・譲与税・交付金 など
地方交付税の増による収支好転	155	地方交付税・臨時財政対策債
事業費の変動による収支好転	11	公債費 など
不足額計	▲ 209	
行財政改革プランに基づく取組み	170	前ページ参照
財政調整基金取崩し	39	
対策額計	209	
差引	0	

21年度の収支不足は、景気の低迷に伴う市税の減少などが見込まれるものの地方交付税の増により、中期見通しにおける見込額より縮小しました。さらに不足する分については行財政改革プランに基づく事務事業の見直しや企業会計繰出の平準化、財産の売払いなどを積極的に進めるとともに、財政調整基金の取崩しを行って、これを解消することとしています。



中期財政見通し(平成21年1月)

「行財政改革プラン」に掲げた取組みを進めることにより、前回の中期財政見通し(20年1月公表)と比べると収支不足が縮小する見込みです。

しかし、22年度以降も、扶助費等の増加が見込まれることから、22年度から25年度の各年度において174億円～246億円の収支不足が発生する見通しです。

したがって、22年度以降も、収支不足の解消に向けた取組みを着実に進めていく必要があります。

(単位 億円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入	市税、交付税、譲与税・交付金などの一般財源(臨時財政対策債を含む)	4,480	4,454	4,428	4,402	4,376
	国・道支出金	1,501	1,533	1,571	1,615	1,661
	市債(臨時財政対策債を除く)	281	280	275	272	259
	その他	1,579	1,490	1,485	1,483	1,481
A		7,841	7,757	7,759	7,772	7,777
歳出	人件費	1,130	1,088	1,061	1,024	1,018
	扶助費	1,823	1,875	1,935	1,998	2,065
	公債費	983	990	981	992	968
	普通建設事業費	693	693	693	693	693
	他会計繰出金	935	968	952	943	954
	その他	2,316	2,317	2,320	2,326	2,325
B		7,880	7,931	7,942	7,976	8,023
収支不足 A - B		▲ 39	▲ 174	▲ 183	▲ 204	▲ 246

【算定にあたっての前提条件】

<歳入>

・「一般財源(臨時財政対策債を含む)」は、地方交付税については地方財政計画における職員数の減などを見込み、その他については21年度と同額とした。

・「国・道支出金」は、歳出の扶助費に連動して積み上げ、その他については21年度と同額を基本とした。

・「市債(臨時財政対策債を除く)」は、企業会計への出資・補助分については積み上げ、その他の市債は21年度同額とした。

・「その他」は、減債基金繰入金や企業会計への貸付金元利収入などを積み上げ、その他は21年度同額とした。

<歳出>

・「人件費」、「公債費」、「他会計繰出金」は、所要額を積み上げた。

・「扶助費」は、主に21年度をベースとして直近の伸び率などを用いて積み上げた。

・「普通建設事業費」は、21年度と同額とした。

・「その他」は、扶助費的委託料、後期高齢者医療制度にかかる負担金は、直近の伸び率などを用いて積み上げ、それ以外は21年度と同額とした。

資 料

各 会 計 予 算 総 括 表

一 般 会 計

(単位 千円、%)

会 計	21年度予算額	20年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	788,000,000	776,200,000	11,800,000	1.5

特 別 会 計

会 計	21年度予算額	20年度予算額	比較増減	増減率
土 地 区 画 整 理	4,248,000	5,672,000	1,424,000	25.1
駐 車 場	381,000	331,000	50,000	15.1
母 子 寡 婦 福 祉 付 資 金 貸 付	240,000	250,000	10,000	4.0
国 民 健 康 保 険	185,659,000	191,228,000	5,569,000	2.9
老 人 医 療	550,000	17,486,000	16,936,000	96.9
後 期 高 齢 者 医 療	18,352,000	18,564,000	212,000	1.1
介 護 保 険	94,467,000	91,302,000	3,165,000	3.5
基 金	1,452,000	1,805,000	353,000	19.6
合 計	305,349,000	326,638,000	21,289,000	6.5

企 業 会 計

(単位 千円、%)

会 計	21年度予算額	20年度予算額	比較増減	増減率
病 院 事 業	25,115,000	25,097,000	18,000	0.1
中央卸売市場事業	4,021,000	3,749,000	272,000	7.3
軌 道 事 業	1,771,000	1,796,000	25,000	1.4
高 速 電 車 事 業	87,252,000	108,285,000	21,033,000	19.4
水 道 事 業	62,099,000	63,338,000	1,239,000	2.0
下 水 道 事 業	84,503,000	83,642,000	861,000	1.0
合 計	264,761,000	285,907,000	21,146,000	7.4

総 計	1,358,110,000	1,388,745,000	30,635,000	2.2
-----	---------------	---------------	------------	-----

公 債 会 計	428,105,002	499,455,751	71,350,749	14.3
---------	-------------	-------------	------------	------

一 般 会 計

歳 入

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	278,000,000	35.3	285,400,000	36.8	7,400,000	2.6
2 地 方 譲 与 税	6,336,630	0.8	7,134,740	0.9	798,110	11.2
3 利 子 割 交 付 金	1,136,000	0.1	1,123,000	0.1	13,000	1.2
4 配 当 割 交 付 金	191,000	0.0	814,000	0.1	623,000	76.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,000	0.0	329,000	0.0	217,000	66.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	20,758,000	2.6	19,134,000	2.5	1,624,000	8.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	132,000	0.0	133,000	0.0	1,000	0.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,105,000	0.1	1,950,000	0.3	845,000	43.3
9 軽油引取税交付金	7,714,000	1.0	8,198,000	1.1	484,000	5.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	103,000	0.0	101,000	0.0	2,000	2.0
11 地 方 特 例 交 付 金	2,955,000	0.4	3,098,060	0.4	143,060	4.6
12 地 方 交 付 税	103,100,000	13.1	99,900,000	12.9	3,200,000	3.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	960,000	0.1	980,000	0.1	20,000	2.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,399,343	0.6	4,223,581	0.5	175,762	4.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	21,695,268	2.8	19,893,915	2.6	1,801,353	9.1
16 国 庫 支 出 金	125,353,931	15.9	118,997,617	15.3	6,356,314	5.3
17 道 支 出 金	23,810,450	3.0	23,269,632	3.0	540,818	2.3
18 財 産 収 入	8,786,141	1.1	7,942,083	1.0	844,058	10.6
19 寄 附 金	265,725	0.0	267,077	0.0	1,352	0.5
20 繰 入 金	11,396,105	1.4	12,281,475	1.6	885,370	7.2
21 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	115,176,397	14.6	113,389,810	14.6	1,786,587	1.6
23 市 債	54,514,000	6.9	47,639,000	6.1	6,875,000	14.4
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	1,000	0.0	1,000	皆減
歳 入 合 計	788,000,000	100.0	776,200,000	100.0	11,800,000	1.5

款 別 内 訳 表

歳 出

注 科目の整理に伴い、当該科目の前年度予算額も異動整理を行った。

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,528,900	0.2	1,547,075	0.2	18,175	1.2
2 総 務 費	27,699,429	3.5	27,381,815	3.5	317,614	1.2
3 保 健 福 祉 費	230,626,067	29.3	220,692,789	28.4	9,933,278	4.5
4 環 境 費	19,738,376	2.5	16,249,889	2.1	3,488,487	21.5
5 労 働 費	1,593,195	0.2	1,715,983	0.2	122,788	7.2
6 経 済 費	92,487,340	11.7	86,208,576	11.1	6,278,764	7.3
7 土 木 費	76,492,446	9.7	77,335,985	10.0	843,539	1.1
8 消 防 費	4,811,100	0.6	5,922,318	0.8	1,111,218	18.8
9 教 育 費	34,540,794	4.4	32,896,810	4.2	1,643,984	5.0
10 公 債 費	98,284,000	12.5	101,722,000	13.1	3,438,000	3.4
11 諸 支 出 金	96,635,353	12.3	100,405,760	12.9	3,770,407	3.8
12 職 員 費	103,063,000	13.1	103,621,000	13.3	558,000	0.5
13 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	788,000,000	100.0	776,200,000	100.0	11,800,000	1.5